HOKKAIDO

2050年 ゼロカーボンへの挑戦!

June 2022

Vol. 1

ro Garbon K



選定を、7月26日から くとも10 素先行地域を全国で少な しました。なお、202 年6月の「地域脱炭素 地 環 ヶ月で募集すると発表 域の第2回目となる 境省では、 マップ」では脱炭 7 0カ所選ぶ方 脱炭素先 ま

第2回目の応 始は7月26日

介する「ゼロカー となる事例や情報などを紹 村や事業者の 報や、 ij 先進 本年度は、第一号を含め 取組を進 お 全4回の発行を予定し を発行することとし ボン推進局で 海道 伝 や、行政・企業・団脱炭素に関する時 えし 的 な 環境生活部 て 取 めるために参 方々が 組などを中 ボンレポー ŧ ずの 脱炭 ゼ 町 体事 考

ロカーボンレポ

町の取組は第0選定されました

た。

(各 市

第2面以降に

石狩市

の先行地域が

全国から2 3が選ば

6 道

ħ 上士 が

いからは、

石狩市、

町

鹿追

町

の3市町

した。

3市町が選定

環境省は、 4月26

Topics

《表紙写真》:鹿追町商用水素ステーションの開所

目の選定結果を発表しま炭素先行地域」の第一回の実質ゼロを目指す「脱消費に伴うCO2排出量

2030年度までに電

2022年5月29日、国内初の家畜糞尿を由来とする商用水素ステーションの開所式が行われま した。(株式会社しかおい水素ファーム敷地内)

上士幌町

O O な地 を ۷ か を 同 市

て 的 国 取 組

▼ 脱炭素ロードマップ(環境省)

2025 2030 2050 脱炭素 ドミノ ·脱炭素 で強靭な 活力ある 地域社会 を全国で 実現

集中期間 政策総動員 ・100か所以上の 先行地域を創出

2020

・重点対策を 全国津々浦々で

甚盤的施策

先行地域の選定・公表

標我果等をに

含 現

そ

の

温

室

効

ガ ŧ 実

排 め

出 7

削

つ か

(,

て

į

玉 ス

全

の

2 減 の

٧ が

合

す

る

減 0 に

を 3

地 0

性

域年

度

目

内からは3市町が

定

7

現

る

域

で

す。 特

2

年

月

2 1

旦 目

先

行 向 0 じ

に

う 5 実

地

域 度 す 削

等

応

の

道

筋

定士択炭

幌 結

果 先 0

7 の 4

市 が

が行

公 地

表域

第

回

の

採

2

2

ŧ 特

> で 地

脱

炭

素 2

け

2

0

3

度

ま

て

実

さ

ŧ

れ町

鹿

追

町

以の

降 3

の 市 石

ペ 町 狩

ージ

す

る

۷

۷

ま

す。

そ

内

容

を

ŧ

す

伴 う C

0 他

出

の

実質

ゼ

 \Box

委員会による評価

ヒアリングの実施

運 · 2 排

輸

部 ほ

門

ゃ

熱利

用

務

そ

の

部

門

0)

電

力

消費

力 炭

ボ

ンニ 部

ュー

| 庭

に

行

2

0

計画提案書の提出

先行地域の募集開始

民

生

家

部 ラ

門ル

内容確認·意見照会

▲ 選定のプロセス

脱炭素先行地域づくり事業の交付内容

行画公 脱 の共 炭 用 実団行 再 が エ現 体 地 先行 ネの 回 等 域 推 たはに 地域づくり 進 選 ø となりま 交付 定され 地域 案 Ĺ 金 た事 脱 の 炭素 事 うち 業計 移

定後に活用できる交付

地域脱炭素移行,再工入推進交付金 交付対象 市町村等 対象要件 <u>脱炭素先行地域に選定されている</u>こと 事業 ①地域の再エネポテンシャル ②地域再エネ等の利用の最 ③地域再エネ等の利用の最 内容 大化のための基礎インフラ設 大化のための省CO2等設備 を最大限活かした再エネ等設 備の導入 備の導入 の導入 ·ZEB·ZEH、断熱改修等 太陽光、風力、中小水力、バ ・蓄エネ設備 ・ゼロカーボンドライブ(電動 対象 •自営線、熱導管 車、充放電設備等) 再エネ熱、未利用熱利用設備 設備例 •再エネ由来水素関連設備 その他各種省CO2設備(高 (太陽熱、地中熱、温泉熱、融 機能・高効率換気・空調、コ •エネマネシステム 等 雪熱、下水熱等) ジェネ等) 等 交付率 3/4~1/2等

す域 なけス らのず、 ず 再項 素の ۷ を 重 旦 重要視されて、 再工 「あり 題 感 目 自 の取じ の 要 σ 審査プ ます 「です。 解組にかれ ネ 向 ٠٤, · 導 上 とり ij 伴う てい 主に は が、 地に 産 エ など の わ 8 域 セ る

の 地 たに 室長を務めます 所で今年4 (こだ・ 域脱炭素創生 海 設置され 道 か 地 方 と申 月 環 か境 小

◀ 環境省 脱炭素 先行地域づくり 支援サイトへ!

環境省 北海道地方環境事務所

〒006-0808 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎3F TEL: 011-299-2460 活に務じとを庁のを地かる 用乗所てが進内に環域れ自 が進内 た 境 ij 留 治 から さ 自 は 大 め で て 1, 部署だけ ŧ 切 の だ ŧ て 検 め 治 さ ず、 す て 討 チ の 申 て て あると感 プロ の ただくこ ヤ 皆 0) オール の ŧ ŧ レ 様 を 提) 先行 境 相 セ 考 の に

選定に向けた



環境省 北海道地方環境 事務所 地域脱炭素創生室 小高 室長



対象地域

①石狩湾新港地域REゾーン、②公共施設群

-タセンター、誘致予定企業の施設、市役所などの公共施設





▲ 対象区域平面図

◀ 脱炭素先行地域対象区域

エリア①での主な取組

石狩湾新港地域で確実な再エネ供給を実現







豊富な再エネを電力消費量の大 きい石狩湾新港地域に供給する 特定送配電事業を立ち上げる。 その後順次、公共施設やその他 の民生施設への供給拡大を図る。

エリア②での主な取組



特定送配電事業者を核とし、公 共施設の脱炭素化を図る。再工 ネ電力の供給手法は、①自営線 による供給、②トラッキング付き 非化石証書を付与した供給など、 最適な再エネ供給及び調達方 法を選択。

カン

7で貼

 σ

電

を

て

再

エ

電

ネタ

IJ

Ś

な賄

い

ヤ

地

な

Š て

産 を が

他い

ŧ 業 にデ

9

セ

群

及

び

周

辺

施

設

再

エ

一ネ電

電

力

消

費

の 力

ζ,

大き供

給

L

ま

す。

よを

り活

地 用

た

特 イ

見配ス

込まれ、発電設

域 L 質

集

積 定

る に

が送

ンに

の

バ

オ

マ

陽

光

電

の

۲

地

域

湾

IJ

る札

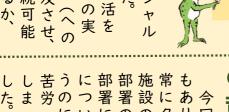
る

り口を共 そ と構施 L

۲

機

をない地現通 σ 優本 か域にじ ŧ て、 ちに課 位市 と ど 性の づ地題 脱再 ま 域の を再 炭 活解ら エ IJ 意 エ 念識し 素ネ に性決ず 地 の 化 ^ 他域地 なやと ŧ テ · 放野 げ持波



た シ

活

の

にいにのの P 回 て脱協脱イ は 申 炭力炭 卜 請 素が素 で 1 ス 先不化し 回 にた。 可 目 協 行 欠 は ٧ 力 地

石狩市環境市民部 環境課

る

ŧ で 管 て す 0 理 も取が、 担 共非 時崎 課長

地力 と 能 マ 再 域 0 狩 の の 2 2 エの全 実 市 て を 一ネポポ 排 口中 現 目 位 出 グ心 に ŧ 性 テ 素 実 リ核 向 す ٧ げ質 化 の ッ ゼ ド公 取 ٧

セよ蓄のよ再集再 域の カ 調導

クる電実るエ 積エ ター 地池現レネのネ 炭 ジ需実の 素 リ要現地 ツ と公共交通 整入 工家 産 力及 ンの 地 · リング 活 のび ト新 確水 に な規 保素 ょ 行立 る の 製 政地 共 機に 産 に 能 業

る効果

ネ実 現交また、 エに 蓄 温リ 公 ネ ょ 電室 ン 池効グ車 る 向 や 地地け再 を果のの エ 産域た エ 防 ガ実 Ε ネ 課検ネ 地 災 ス V に 活のに化 題討の 活 よる をのに広 用削よ 等 よ域 解 し 減る と 推 新 Ŋ 送 まと運力 決 た 電 す ٧ 共 輸 な 線 に 部 公 車門 の

石狩市

0)

対象地域

町全体

主な需要先

住宅、公共施設、法人事務所、個人事業主、工場

【豊富な森林吸収源】

などの有効活用策を検討。

処理による資源循環。

資源の活用を検討。

【バイオマス資源の有効活用】 ・バイオガスプラントにおける家畜ふん尿適正

【再エネ・省エネ意識の醸成】 ・住民の環境に配慮した行動に応じたポイント

木質バイオマスや生ごみによるエネルギー

(地域通貨)を付与する仕組みの構築。

・全国自治体向け普及啓発セミナーの実施

町面積の約76%を森林が占めており、全町民の 呼吸から排出されるCO2換算で、約100年分の 吸収量を保有(142千t)。

【未利用エネルギー資源の活用検討】

・ぬかびら源泉郷における温泉熱や中小水力



【かみしほろ電力によるエネルギーの地産地消】

- ・バイオガスプラントで発電された電力を域内に供給。
- ・再生可能エネルギー地産地消の 仕組みを既に実現。

かみしほろ電力 Kamishihoro Energy

【再エネ・省エネの推進・マイクログリッド構築】

- ・役場庁舎改修による再工ネ設備導入と公共施設省エネ化。
- ・官民協働による大規模太陽光発電の導入。
- 防災施設等のマイクログリッド構築。
- ・地域への太陽光発電設備導入支援。
- ·ZEH型住宅建設支援。

【公共交通最適化・物流網の再構築】

- ・高齢者等福祉バスデマンド運行による効率化。 ・将来における自動運転バスの実用化。
- ・ドローン配送の社会実装。

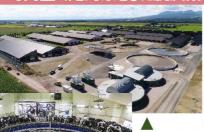


【公用車・公用電動自転車の一体的整備】

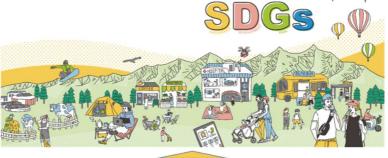
·公用車のEV・PHEV更新と電動自転車導入。 ・EVステーションや急速充電設備の設置。



Iの確立による ≧国への構展



バイオガス プラント



再エネ地産地消・人口社会増・企業誘致

を

援 け

ŧ

す

٧

ŧ ク エ な

住

グ

ド を

を

事構的

陽

光

電 般 IJ

0)

に災なま

拠

点

٧

る

要

な

公

共

施

ジ

IJ

ス 主

強

化

目

お す。

畤

場

力

を

か

l

ほ

3

雷

力

15

供

給

+) 送

ビ

ス

提

供

を

検

討

ŧ

生活の質(QOL)の向上

の電給

力

の

体

制

強

化

及

び か

供

給 L

数

件ほ

を

行

Ε

ス

テ

3

備

ŧ

ま

た

村

市

地

迎

ス

3

に発町

さ

供れバ

給たイ

る気ガ

を

定

卸

供

更

新 公

及 用

び 車

公 両

用 σ

電 Ε

動

自

車

 σ Ε

導

٧

Ρ 動

Н

全

ス

ブ

電内

ょ

l)

す

4

ま拡

を

行

1

ŧ

す

官

協 有

に ゃ

ょ

IJ 共

ほ模を

規設

太活

デ

マ

ド

運 部

行

٧ 街

す

る 送

と

民町

働地

公

陽

発

電

を

導

か

4 大 施

L

ろ

効

率

化

を

図

IJ

ŧ

す

町

力 光

供

給

ま 入

す Ų

般

住

宅

向

け

卒

F

Ι

配共

複や

法 混

数

を 載

組

4

合

わ

せ

同

等配内

の送の

客 丰

ド

貨 流

物

流

に

7

成他るのだ総な内び と調け合再全地国 地 和で的工域方内 す ネを創に を なな く事 図 ・対生 業省象推 () な経 ス と進 エ が済キネしの 化 進ら面 を のた観炭 の取・ム取点点素 視 組社 組や か を会環に よ様 進面境

めと面る

ユ

参

化内中ら をし業定需 でれ高なやの ۲ 要 めが団ほ量に ŧ 大のの ら体か・加考 具提時 て 回 案間 供え 目 で < と庁給 σ 脱 方 炭取内

上士幌町 企画財政課 井溪 主幹

各 全 組 課 0 化の を 検 方 減 に 例 の 討 向は 量 お が 現 性じな け をめど る 可 能共 の電 つ 限性有企算力たあ

々町及

の時大供り で規給 安ネ も模体 を防停制^定の 的地 確災電を

J, 保拠な確 ど保 地 ネ消 との ル 非

待される

取

対象地域

役場周辺エリア、瓜幕エリア、然別湖エリア、 -供給エリア、公共施設群等

主な需要先

庁内全公共施設他、ホテル等の事業所

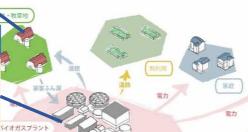
家庭・農家での取組

- 太陽光発電·蓄電池の導入
- ・太陽熱の活用 等

エネルギー供給エリア での取組

- 新規バイオガスプラン 卜導入
- バイオメタン精製・圧 縮設備導入









- ·太陽光発電·FCEV·V2H導入
- 既存ホテルの省エネ改修 等
- 温泉熱HPの導入

然別湖エリア

瓜幕エリア での取組

- 瓜幕エリア・メタンコジェネ、太陽 光発電、蓄電池、自 営線導入
 - FCEV·V2H導入
 - 新設Nearly ZEB
 - ・太陽熱の導入

役場周辺エリア

その他公共施設群

・地域新電力を介してバイオガス プラントからの環境価値が付加 された電力を供給。

役場周辺エリアでの取組

充電ス

- 水素燃料電池の導入、太陽光発電、蓄電池の導入
- ・EVステーション設置、CEMSの改修等
- ・Nearly ZEB化改修、太陽熱の導入、暖房設備のEHP化

町

エネ 地

由

来

な事

こと

で 再 え

域

脱

炭素化 電気

むことと

て の

1,

ŧ

共施

群

に 地

お

いて

は

オンサ

内の再 | |公共施

地域新電力を介して

町

エネ由来電気を供

、を集中し

て

行う

ととも

1

ガスプラント等の

設

オガスプラントを導入。

ギー供給エ

IJ

· 之 大規

|設群||323の

公共施

4

つ

の

エリアで 太陽

ギーをつくり

町

集落の

ゼロ

カー

ボンパーク

人太陽

光

F

C

等を導

達成を目指

す。

然別

湖

エ L

リア既

存

ホテ E V

,ルと観

光

自

レ

ジリエンスを強

化

ギー供給

エ

トに

加

新電力を

鹿追町

導やア内再興拠辺ス 入バのに生の点エに 内に届けるエネルギ-冉生可能エネルギーを典の拠点となる然別湖 点となる瓜 に よる行 IJ 設を主 幕 変 素等に 容をに エ IJ ア 湖 図 よる 「る役 エ 地 IJ 域

結ぶ自営線ネットワークに(場周辺エリア)主要公共施設 具体的な取組各対象エリアに お

としっなどを ŧ ア リか事 ーズに対応できたことはリング当日の追加質問にかり作り込むことで、事前に確認し、想定問答、評価委員の皆様の論文 ま 答文

ア理 Q الم ر ا ا 配 工夫した点は? - ルできるように工夫しま、提案書の中でその部分を点項目の対応表を独自に整 ュ

書の作成はでいる。 せ方、 全ての るという作業は かっ 山ほど短 プロ か 事業の内 セ 時

鹿追町 企画課 林 係長

た点

など短い時間コンセンサス、 間がなかし 本当に 容や事業費の 旧の中でや 提案書の 日 に苦労しまりして進め てた 0) 見積

資地及確業バ 金域び保のイ 持オ の新防 流電災工続力 力対ネ的ス 抑に策ルなの , 制よのギ成利 ・る推 - 長活 る 推 長活 自 工進 ・用 給 用ネ 生に 活よ のル 向環る 創 ギ 上境農 出

を募群へ. 工続駅 IJ ア山 営線 太陽光発電 拠

池

施

けた取組をご紹介

ぶる研究会発足!





いシ抽管間たど合ス充町シし車安体先エスエル内が見いめる電材コス後今段行う て ペ 電村 ョて後 全験行ネ 性試事ル ンを見る れ体公た的用 1 設職 ス 全 考える必要を感じ 乗 例 貝からは「導入時にはを見学した。参加した けるEV普及でた。研究会では^ 耐久性 車 の数や配置 するデモンス 研究会では今後も、なイメージを語る声も単としての導入に向は 体のレイアウトを 時に非常 けなどを の な ٧ は り課 サ カー トレ ど 用 電 を深 駐はた 作 -す 源 つしの



Ⅰてボ動会め 月取ン車」る りにのは

行る活

歌を官民

動な

ゼ \Box 連

カ

研

導

▲ 体験試乗会で活用した電気自動車

よる2050 ボンって 催しまし かみかわ Ì

セ

 \Box

提案を行うものです。 高校生達と地域資源 高校生達と地域資源 を課題解決の方策を に対し、-令和3. の オンラインにて実施 高校生・大学生 アカデミー」 年度は、 年まで 方策を検 しす。 ゼ 上 4 を川使管 な \Box でに 回 (K) 1に使った。 ででは、 でででは、 でででは、 でででするが、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 でいる。 でい。 でいる。 でい。 でいる。 に わ 管た

しま し と

義日

を の

携させ地

の勉強

フットプから講 つデン が内り 室効果ガスの から講義を受け、カー生徒達は管内や海が参加しました。 アを発表し 自分の活 プリントを調 3 実現に向けれる。 、参加者、 、参加者、 一からの助言を得のグループに分かの量を実感すると活動で排出した温 力海 外 する ボのン講 Ź を

> Zero Carbon Kick-off Event!

▲ キックオフ時の参加者の皆様



かみかわ版

▲ キックオフイベントのチラシ

アカデミー

なに?、

かわお版「ゼロ

で

かみかわ版ゼロ

力

Ī

興局

興局

力

Ī

ボン北海道チャ

レンジプロジェクト始動

■北海道の脱炭素に向

ゼロボン」を制作 へるボージ -ドゲー: 4

ま 丨炭 素に ま ド チ ゲ ヤ 成 る レ レ 1 つ ンジチでまった。 ムい て ゼ楽 ロボ 一口興 ムカ局 ン 1の べて ボ若 は、 を る ン手 ひ 制

も力と組力 のにがや ボの で つ で 各 き々の達 ボ て もほ行成 ド 知か動にゲ でもらられている。 はす。 が得れべる。 はす。 がれた。 でもられているが、 でもない。 でもない。 でもない。 でもない。 が地 て地

大発の 逆生で 活般へた 材いとカ 用ののイ 今を うふし の方への貸出が出前授業、イベントの関う後は、ボーラを使用しまし を か ۲ げ 開 し 会 つ 4 ドた 催、 を 管 材 て を ゲ 内 の小し 供切 じ く予定です。 学中ム しな は 幅校学を 広や校使 道た 産 木ゼ 広

木と



るネ向間現「ボ 取スけ事にゼン

た業向口戦海

けカ

こと

ボ緒かをタ

ス 組

▲ ゼロカーボンひやまチャレンジチーム

2050年ゼロカーボン北海道の実現

ゼロカーボン北海道チャレンジプロジェクト

CO2排出量を知 ろう!

や本ゼを

ンア

2

ショ

がトもを省ににあの基の木は

ッた30境しド

口取節ゲ

入・ム

す

Ź

カ

- 1

カり電

内ボれ節に

な

の暮

۲

すが檜し

刷管

印山た

さ内容

れのが

た観記

光載の光式

 σ

ざさ

なポれン環ら



プラスチックごみ の削減、マイボト ルを持ち歩こう!



木を植えて、育て て、楽しもう!

オかい夫楽転やす上カ

ど点

h

h

るよ

人

ŧ る **|**

で

てが

1 (1

-1

いつゼにう

がル

ま

a す。

て チ 7 遊 子 ス

とな

つ

て

なボがにーゲ

1 た

ム駒

でもの中をを本

ン

ょ

置ド

うら

もボル

いゲム

 σ



環境の未来につ いて考えよう!



イイル・ルーン /海をきれいにしよう /ごみ拾い運動に参加して街をきれいにしよう

── V車を利用してみよう 転車や公共交通機関を利用しよう の買い替え時に次世代自動車を選んでみよう :コドライブを実践してみよう







∨紙の使用を節減しよう ∨ ノーマイカー通勤、ノー残業デーを進めよう ∨ 在宅勤務やワーケーションに取り組もう

4つの重点PJ

1 1 の j ル 方 ロ呼のス々 道 カ び転タに 民北 -か換イ 2 て の海 いボけにル脱皆道O ゼ ヤ くってなど素やのでなど、大い、でなど素やのでなど素でのでなど素がある。 メンク32ププットトのロロ

ラ 者

チャレンジプロジェクトゼロカーボン北海道

参セので取ジ 加をご ス構組 ケ成 ン 等、 ジ さ 4 ユれつは、 討 まの す。 Ρ ル 重 で ゃ

エ

2

1



< 9 だ ご さ 知各 の 事種 い確 分 ■湯湯湯。認のイ チャレンジプロジェクト の

その他の取組

道内企業のゼロカーボンに向けた取組

ZEH建設のパイオニ 全様乙EH宣 サミッ で

会社山

野内

建

B(ネットゼロエネル付高齢者賃貸住宅などを造り、 それを機に 激を受せてエ ョ加 H 援の 全し住事 F Z E ギー 口北 り、 , 以降 Z I T Ź Н エ 建築。 2 道 6 棟 の ハウス) 占 制 Η 洞 後 の Ε Ε 押 度 め (ゼッ (ネッ 2 る 0 7 L ゃ 3 モデ 国 績を積 年に 0 住 Í 1 合 の 1 8 マン ル 4 ! は が Ζ 2 ル ど ゼ 年 ウ サ 自ら 0 年 Ε 年 の \Box ĺ H 崩 İ Ż ウ エ Ζ ・ビス ź ネ 支始ビE Ε 刺 やC 化に 自己

費昨

出する 作る会 を行

は が

応

۲

C ŧ

0 す 材

を大量

排 を 造

2

0 の 社 て 能

١ 相

年

から、 しく 2

場

建

物

太陽

発

電

雪冷

房 ゃ 考

社

会

▲ ZEH住宅と電気自動車







▲ ZEH住宅モデル内観



▲ ZEHの修築チラシ

間

で

約

4 内 先 L

0

0 用 て

1 σ

の 組 を

C

0

2

削

社員が 能を導

率

Ū

使

す

など社

運

取

ı ŧ

進 用

8

及ぶ環境 システム

へ配 など、

慮

L

造

7

0

項目

も

時 の

Ť

1,

ŧ

す。 た構

近 ŧ 1 0 年 の 2 6 R C 造 年に はZEHビ 価を 獲得

自

み

て

世

0

アミノ

Z E ij から、 · 今の: · 築 4 Н 02排出量削 注力してお 紹 タ / ウンの I H 屋 住宅屋 貢献を進 資 して 5 村高 中 さん。 古 1, 騰や高 でさん』 ij 住 るそうで 計 の Z E H 宅の めて 画 減 など 7 空家 ŧ Ζ す 額 で 進 ま地対 Ε す は な 域策H解 な

機

素

の

つ

1, 性

康

食品

画 用 ŧ

的

付け

す の

る 恵

۷

うミッ

3 を

利 経

お Ē

株式会社アミノア

ップ

札幌市清田区真栄363番地3



ッ



画

あ

取組内容イメージ

ZERO CARBON

雪冷房設備



て

、ます。 +25.19

2021年度 2022年度 2023年度 生産工程の脱炭素化 再生可能工术几 太陽光パネル スプレードライヤー 切り替え 既存の機械装置



済産 業計 させ 創 導 ギ ŧ 環 の 出 太 境 0 出 排 画 の て 出さ 効率に 陽 た。 全国 負 2 局 削 ٧ などを行 が 荷 環 光 I ょ 経 減 () 境 くことで付 れるCO2 エ 低 IJ 済 に 年 初 ネル 優 場 となる認 減 向 15 産 は、 「エネル 海業適-業省 ĥ け の () 製品 た機 増設 た同 ŧ 負 事 C 担 務 北 やエ 低 械 定 応 ギ 加 を の 所 海 社 0 を受 装 減 減 製 計 1 道 2 価 の の

ネ

屋

造

0) 低 ル 丰



ゼロカーボンレポート(Vol.1) 令和4年(2022年)6月発行 発行:北海道 環境生活部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン戦略課 E-mail:kikou.zerocarbon@pref.hokkaido.lg.jp 電話(直通):011-204-5334

を 値